

政策シート (政策名) 再生可能エネルギー等の導入

(予算費目名) エネルギー政策費

(総合計画体系)

「分野」 環境・エネルギー

30年後の姿 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

10年後の目標

- ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
- 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

◆基本政策 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

◇政策の概要

地域の豊かな自然を活用した太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、小水力発電などの再生可能エネルギーや、災害に強くエネルギー効率が高いガスコージェネレーションの導入による多様な電源の確保を進め、浜松市のエネルギー自給率の向上を目指す。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	133,989	10,767	52,131	40,601
決算	375,632	2,266	48,762	
人件費(A)	30,100	23,800	23,800	25,200
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	405,732	26,066	72,562	65,801

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
エネルギー(電力)自給率	%	14.5	目標	8.7	11.3	13.8	14.8
			実績	10.4	12.9	13.8	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

地域の豊かな自然を活用した太陽光発電、バイオマス発電、小水力発電などの再生可能エネルギーや、災害に強くエネルギー効率が高いガスコージェネレーションの導入による多様な電源の確保を進め、浜松市のエネルギー自給率の向上を目指す。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

再生可能エネルギーの導入を積極的に推進した結果、エネルギー(電力)自給率が、平成30年2月末の速報値において、13.8%となった。大規模水力発電を加えると、60.5%と国のエネルギーミックスの2030年目標を大きく上回る。これは、太陽光発電がけん引したもので、本市の太陽光発電量は、368,750kW(平成29年3月末現在)と引き続き全国市区町村の中でトップとなっている。

生ごみバイオマス発電については、民間事業者がFIT認定を受けるなど、立地に向け発電設備の検討や関係機関との調整が進められていた。また、風力発電についても、ゾーニング事業に着手し、適地不適地の抽出を進めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	スマートシティ推進事業	○	○	○		65,801	40,601	3.6				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						65,801	40,601	3.6				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) スマートシティ推進事業

◇事業目的・事業対象

エネルギーに対する不安のない強靱で低炭素な社会であるスマートシティを構築するため、地域独自の分散型電源として、再生可能エネルギーやガスコージェネレーションの導入を拡大する。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.75,77,78,79】

○再生可能エネルギー等の導入

・太陽光やバイオマス、風力、水力による再生可能エネルギーやガスコージェネレーションの導入の推進

・「バイオマス産業都市構想」に基づき、バイオマスの活用を推進

・風力発電ゾーニング事業の実施

○浜松市エネルギービジョンの進捗管理

・浜松市エネルギー推進本部の運営

・浜松市エネルギー政策推進会議の運営

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成24年度	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	133,989	10,767	52,131	40,601
	決算	375,632	2,266	48,762	
	国・県支出	2,514			
	市債				
	その他	100,322		34,232	30,000
	一般財源	272,234	2,266	14,530	10,601
	一般会計繰入金	562			
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		30,100	23,800	23,800	25,200
人工	正規	4.3	3.4	3.4	3.6
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
太陽光発電量(MWh)				-		75
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	245,000	352,000	370,000	534,000	547,000	600,000
実績値	353,184	476,192	521,121			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位						75
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1	1	1	1	1	1
実績値	1	1	1			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況						77
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	計画検討	計画検討	資源量調査	計画調整	計画確定	—
実績値	計画検討	計画検討	資源量調査			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
火力発電所設置計画策定に向けた進捗状況						78
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	計画検討	計画検討	計画検討	計画確定	計画確定	—
実績値	計画検討	計画検討	計画検討			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
ガスコージェネレーション発電量(MWh)						79
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	52,000	55,000	80,000	105,000	126,000	397,000
実績値	45,236	45,698	45,698			

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目No.75,77,78,79】〔決算2,266千円〕

○再生可能エネルギー等の導入

・太陽光やバイオマス、風力、水力による再生可能エネルギーや燃料電池等のガスコージェネレーションの導入の推進

○浜松市エネルギービジョンの進捗管理

- ・浜松市エネルギー推進本部の運営
- ・浜松市エネルギー政策推進会議の運営

・事業の成果と課題

指標の達成度

太陽光発電においては、平成30年3月末現在の導入状況(市への届出数)は、敷地面積500㎡以上に大規模太陽光発電所が245基、このうち1,000kW以上のメガソーラーは40基が運転開始した。合計発電出力は、約133,660kWで、現在98基が建設中である。この結果、事業用導入件数に加え、太陽光発電量においても、368,750kWと全国市区町村の中でトップとなっている。

バイオマス発電においては、「浜松市バイオマス産業都市構想」に基づき、未利用木材や生ごみなどを活用したバイオマス発電事業の実現に向けた調整を進め、木質バイオマスについては、資源量調査を実施した。このほか、生ごみバイオマス発電においては、国の設備認定を取得し、設備の検討や関係機関との調整を進めた。風力発電においては、環境省の委託事業を活用し、風力発電ゾーニング事業を実施し、風力発電の可能性のあるエリアや課題の抽出を進めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人件

太陽光発電の導入が拡大し、全出力における導入量においても、日本一を達成している。生ごみバイオマス発電については、民間事業者による事業検討が進められ、導入に向け進展している。木質バイオマス発電については、材の調達等に課題があることから、調達可能な資源量を調査した。風力発電についても、環境省の委託事業を活用し、ゾーニング事業を実施している。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人件

引き続き、浜松市エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入を一層進めていく。

太陽光発電については、地域との共生と立地環境に配慮し、導入拡大と既存施設の適正な維持管理に努める。

生ごみバイオマス発電については、民間事業者による事業調整を進める。木質バイオマス発電では、資源量調査の結果公表、事業者の発掘を進めるほか、風力発電では、導入可能性のあるエリア及びその課題の抽出を進め、民間事業者による再エネの導入を推進する。

補助シート (事業名) スマートシティ推進事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
75	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者の太陽光発電の調整・支援 ○浜松市ソーラーセンター運営事業 ○市有地のメガソーラー発電事業 ○公共施設への屋根貸し事業 ○金融機関とのパートナーシップ協定 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者の太陽光発電の調整・支援 ○市有地のメガソーラー発電事業 ○公共施設への屋根貸し事業 ○金融機関とのパートナーシップ協定 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者の太陽光発電の調整・支援 ○市有地のメガソーラー発電事業 ○公共施設への屋根貸し事業 ○金融機関とのパートナーシップ協定 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者の太陽光発電の調整・支援 ○市有地のメガソーラー発電事業 ○公共施設への屋根貸し事業 ○金融機関とのパートナーシップ協定 ○太陽光発電施設実態調査
77	<ul style="list-style-type: none"> ○木質バイオマス発電プロジェクト事業調整 ○木質バイオマス熱電併給プロジェクト事業調整 ○生ごみバイオマス発電プロジェクト事業調整 	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電プロジェクト事業調整 ○木質バイオマス熱電併給プロジェクト事業調整 ○生ごみバイオマス発電プロジェクト事業調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○木質バイオマス発電資源量調査の実施 ○木質バイオマス熱電併給プロジェクト事業調整 ○生ごみバイオマス発電プロジェクト事業調整 ○風力発電ゾーニング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○木質バイオマス発電プロジェクト事業調整 ○木質バイオマス熱電併給プロジェクト事業調整 ○生ごみバイオマス発電プロジェクト事業調整 ○風力発電ゾーニング調査の実施
78	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模火力発電所誘致事業調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模火力発電所誘致事業調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模火力発電所誘致事業調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模火力発電所誘致事業調整
79	<ul style="list-style-type: none"> ○ガスコージェネレーションの導入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ガスコージェネレーションの導入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ガスコージェネレーションの導入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ガスコージェネレーションの導入促進